

道路特定財源に関する提言

道路特定財源は、道路整備の財源として確保し、地方の声や道路整備の実情に十分配慮した、道路整備の安定的な財源を確保する制度となるよう、提言する。

- 1 . 道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的かつ重要な社会資本である。
- 2 . アジア各国との国際競争を勝ち抜き、九州・山口地域が自立的かつ一体的に発展するためには、高規格幹線道路などの整備は、極めて重要な要素であるにもかかわらず、整備は不十分で、産業政策の推進など九州・山口地域の発展に支障が生じている。
- 3 . また、移動手段を自動車に依存する地域が多い、九州・山口地域では、生活を支える国道や県道などの整備が遅れており、災害時の通行止め、渋滞、交通事故等により、地域住民は多大な不便と不安を強いられている。
- 4 . このように九州・山口地域における道路整備のニーズは極めて大きく、地方の道路整備財源の拡充が必要となっている。また、道路特定財源の見直しに当たっては、納税者の理解を得つつ行う必要がある。
- 5 . このため、道路特定財源は、道路整備の財源として確保し、地方が真に必要としている道路整備を遅らせることがないよう、地方の声や実情に十分配慮した、道路整備の安定的な財源を確保する制度となるよう、議論を進めるべきである。

平成18年10月23日

九州地方知事会

九州地方知事会「道路整備に関する緊急アピール」（平成18年5月）より

九州地方において、今後10年間で真に必要な道路整備：約6兆円

今後10年以内に、以下の方針で計画的に道路整備を推進する必要がある。

- 1) 高規格幹線道路、地域高規格道路、これにアクセスする道路の整備について、暫定供用などを活用し、循環型的高速交通体系を構築する。
- 2) 住民生活に密着する国道、県道の整備について、選択と集中を図り、安全で安心できる地域の形成、地域間の移動の円滑化を実現する。

このため、今後10年間は、現在の予算規模(H17)と比較して、毎年1.3倍の予算が必要（九州全体の必要額は10年間で約6兆円）である。

必要額の内訳（10年で約6兆円）

高規格幹線道路	約15,100億円
地域高規格道路	約16,600億円
国道県道等	約28,000億円
合計	約59,700億円